



今年7月9日から8月6日まで29日間に渡って第2回定例会が開催されました。

日本共産党大分県議団 つつみ栄三

4月の統一地方選挙後、7月の第2回定例会で補正予算案や議案等の本格的な論戦が行われました。今回は、統一地方選挙を前に行った県民アンケート結果についても触れながらの一般質問でした。県民の暮らしが、消費税の増税や年金削減によって悪くなり、大変な状況になっていることを認識し、その対策としての予算を組むよう強く求めました。また、公約として掲げた「大企業立地のための補助金ではなく、県民の暮らし、福祉、中小業者支援に回せ」という立場で質問や討論を行いました。

◆ 一般質問の枠拡大を議長に求める

一般質問は1年間に4回の定例会があります

が、日本共産党は1議席なので1年に1回しか一般質問ができません。この問題は、多くの県民から「議員に選出された以上執行部に対して質問することは当然の権利ではないか。それを制限していることはおかしい」という声も寄せられています。

大分県議団として、6月25日に議長あてに「一般質問枠の拡大・全議員に質疑の保障・一日3000円の費用弁償の廃止・海外視察の中止・政務活動費の透明性」等申し入れを行いました。これは他会派の議員からも「一般質問や質疑のあり方は検討すべきだ」という声も出始めています。

第2回定例会一般質問



戦争法案に対する憲法違反の認識について

質問(つつみ)

街の声として「妊婦さんは、この子が生まれ大きくなったときに戦争になっていたらたまらない」という事も紹介しながら、「安保関連法案いわゆる戦争法案に対して、憲法違反の認識はあるのか」と質しました。

答弁(広瀬知事)

「より丁寧な説明を行

い、国政の場でしっかり論議することは大切」。「憲法9条に違反するかどうかは、しっかりと判断をしていかなければならない」と答弁し、違憲の立場に最後まで立ちませんでした。しかし、重要な問題であるにもかかわらず、他会派の代表・一般質問では、取り上げることをしませんでした。



大企業立地問題について

質問(つつみ)

大企業立地問題で次の3点を質しました。

①誘致企業に対する補助金について、「県は1996年度から2014年度までの間に、160

億円の立地補助金等をつぎ込んで、企業誘致を進めてきたが、大企業への立地補助金は中止し、県民の暮らしを応援する予算へと転換すべき」と質しました。

答弁(商工労働部長) 「今後も大企業を含め、必要な支援を継続していく」と答弁しました。

◆ 正規雇用の拡大を

質問(つつみ) ②立地協定書に正規雇用を明記すべきと、県内の雇用状況を紹介しながら質しました。「大分県全体の雇用の状況はどうか。第2次産業では、2002年度からの10年間の雇用者数は、13万5,700人から12万5,900人へと9,800人減少している。また正規従業員は、10万6,900人から9万1,100人へと1万5,800人減少している。非正規では1万7,200人から2万1,400人へと4,200人増加している。大分県全体では雇用者数は減少し、正規雇用から非正規雇用への置き換えが進んでいることが見てとれる。雇用の安定のためにも、立地協定書に「従業員の採用に当たっては、地元優先にする」という規定ではなく、「正規雇用」を明記すべきである」と問いました。



答弁(広瀬知事) 「正規雇用は大切だが、まずは、大分県において雇用の機会をつくることが大事」と答弁しました。

つつみ県議は、「この答弁は、正規雇用の拡大ではなく、雇用の場さえあれば、非正規

雇用であっても良いということにつながってしまう。ますます、働くルールは正規雇用が当たりまえの大分県にしなければならないと痛感する」と答弁に対する感想を語っていました。

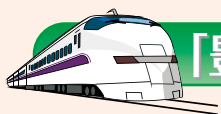
◆ 子ども医療費の中学校卒業まで通院の拡充を

質問(つつみ) 「県として、大企業立地補助金を止め、通院助成を中学卒業まで拡大してこそ、子育て満足度日本一の座を得ることができるのではないのか」と充実策を求めました。

答弁(福祉保健部長) 「財政面のみならず、小児の医療体制への影響も含め、慎重に検討する必要がある」と答弁しました。

この子ども医療費の助成拡大問題で、つつみ県議は予算特別委員会でも「財政では、中学卒業まで拡大すると9億円かかるというが、小学校1年から拡大したらどうなるのか」と質問しました。

健康対策課長は、「1年生ずつ拡大すれば約1億円かかる」と答弁し、「少しずつでも拡大するよう検討すべきではないのか」と、その実現を迫りました。県は「年齢を拡大することと予防を重視するかの2つについて検討をしていく」と答弁しました。ぜひ拡充させたいと思います。



「豊予海峡ルート構想」についてと「東九州新幹線建設問題」について

質問(つつみ) 「私はこれまでの議会でも、豊予海峡ルート構想問題をたびたび取り上げ、その中止を求めてきた。2003年の統一地方選挙後に、広瀬知事は、豊予海峡ルー

ト構想は、昨今の社会経済情勢や国、地方の厳しい財政状況から、近い将来の実現は困難と考えて、見直しを表明し、関連予算を減額すると表明したのに、昨年年第1回定例会で

は、第二国土軸構想や東九州新幹線構想について、将来発展に向けて、どう取り組むのか検討する時期が来たと表明した。なぜこの約10年間で見直しから、検討するに变化したのか」と知事の姿勢を問いました。

答弁(広瀬知事) 「夢のあるプロジェクトとして、掲げた灯りを消すことなく継続して取り組みたい」と答弁しました。

質問(つつみ) また東九州新幹線について、「私はいろいろな方に、新幹線は必要ですかと問いかけてきたが、便利になるからいいのではという声はほとんど聞かれず、莫大な建設費用はどうするの、在来線の本数等が減るのでは、一日朝夕1本ずつしかバスの便がない地域への助成や、きめ細やかなコミュニティバスの運行など、地域交通を支えている路線バス等への支援策拡大こそ必要ではな

いか」という当たり前の声も紹介しながら、県として、新幹線ではなく、まずこの声に応え、県民の交通権を守るための支援策こそ優先事項とすべきではないのか」と質しました。

答弁(広瀬知事) 「大分県の実現のために、東九州新幹線の整備促進が重要と考える」「夢のあるプロジェクトとしての実現と、地域の交通手段の確保についてもしっかりと取り組んでいく」と答弁しました。

質問(つつみ) 「夢のために莫大な予算をかけるものではない、県民の暮らしや福祉優先にするべきではないか」と厳しく問いました。



教職員の削減について

質問(つつみ) 教職員の削減について質問しました。つつみ栄三県議は、臨時講師が担任を受け持つ問題を取り上げ「臨時講師が学級担任を務めている状況を見ると、2015年度の小・中学校学級数4,049のうち、臨時講師が担任をしているのは441学級で約11%。2014年度は、4,038学級のうち517学級で約13%。まだまだ多くのクラスを臨時講師が担任している実態がある。県教委として正規教員を増やすことでこの問題を解決すべきではないのか」と問いました。

また今議会に提案されている、教職員の定数条例の一部改正案でも、県立学校教職員46名及び市町村立学校県費負担教職員42名の定数が削減されようとしている問題を取り

上げ、「この定数を削減せず、少人数学級や臨時講師による担任問題解決のための定数として活用すべきではないのか」と質しました。

答弁(教育長) 「学級担任への正規教員の配置は、正規教員の果たすべき役割は大きく、学級担任には原則として正規教員を配置することとしている」。定数の削減は「法律に基づいて児童・生徒の減少を勘案し、条例に反映している」と答弁しました。県教委として独自予算で教員定数を確保するという姿勢は最後まで見られませんでした。

また、教職員定数を削減する条例改正案について、最終日に採決が行なわれ、つつみ県議だけが反対し、他会派は賛成するという態度でした。

活動報告



6/8 県議会商工労働企業委員会で県内視察(大分県立高等技術専門学校にて)



6/25 一般質問の回数や議案質疑の在り方、海外研修の当分の間中止など申し入れ



7/6 「戦争法案」反対の街頭で署名活動



7/15 議会議長へ「安保関連法案は慎重審議し廃案を求める」請願を提出

フェイスブックもやっています。一度開いてみて下さい ▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶



議案等の採択状況

議 案

	日本共産党	自由民主党 (阿部代表)	県民クラブ	公明党	自由民主党 (佐々木代表)	維新の党	無所属
平成27年度大分県一般会計補正予算(第1号)	×	○	○	○	○	○	○
平成27年度大分県林業・木材産業改善資金特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○
行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の制定について	×	○	○	○	○	○	○
職員の退職手当に関する条例等の一部改正について	×	○	○	○	○	○	○
食品衛生法に基づく公衆衛生上講ずべき措置の基準及び営業施設の基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○
大分県県営住宅等の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○
大分県立学校職員及び大分県市町村立学校費負担教職員定数条例の一部改正について	×	○	○	○	○	○	○

請 願

	日本共産党	自由民主党 (阿部代表)	県民クラブ	公明党	自由民主党 (佐々木代表)	維新の党	無所属
林業政策・予算に関する意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○
「平和安全法案」の撤回を求める意見書の提出について	○	×	○	×	○	×	×
平和安全法制整備法案と国際平和支援法は慎重に審議し廃案を求める意見書の提出について	○	×	○	×	○	×	×
湯布院町塚原共進会跡地のメガソーラー建設計画に関することについて	○	○	△ (一部反対)	○	○	○	○
働き過ぎの防止と良質な雇用の確立を求める意見書の提出について	○	×	○	×	○	×	×

議員提出議案

	日本共産党	自由民主党 (阿部代表)	県民クラブ	公明党	自由民主党 (佐々木代表)	維新の党	無所属
地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策のさらなる実施に関する意見書	×	○	○	○	○	×	○
特殊詐欺被害防止対策の充実・強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○
義務教育費国庫負担制度堅持・教育予算の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	×	○
障害基礎年金の認定の地域差の是正を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○
「安全保障関連法案」の慎重審議を求める意見書	○	×	○	×	○	○	×
「平和安全法案」の撤回を求める意見書	○	×	○	×	○	×	×
平和安全法整備法案及び国際平和支援法案の慎重審議並びに廃案を求める意見書	○	×	○	×	○	×	×

2015年第2回 日本共産党 大分県議団・県政報告

大分市大手町3-1-1 県庁舎新館 3F

日本共産党大分県議団

県政に対するご意見・ご要望・ご提案、情報提供、県政報告をお読みになったご感想などをお寄せ下さい。

TEL/FAX.097-537-2344 [E-MAIL] jcp-oita@oct-net.ne.jp ホームページ <http://www.oct-net.ne.jp/~jcp-oita/2010/>